

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		下館地区税務協議会参画事業				事業区分		担当		
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	060501000713	
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	020301	
		0605 健全な財政運営の推進				主要事業		税務課		
政策体系		政策名				市長マニフェスト				
		06 みんなで築く自治のまちづくり				未来PJ事業		グループ		
		05 健全な財政運営の推進				合併建設計画事業		資産税グループ		
		01 ①計画的な財政運営の推進				事業期間				
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (昭和41年度~)				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	02	02	01	02	00	税務総務事業			
法令根拠		下館地区税務協議会会則				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>税務署を中心に実務の研修・講習会等を開催し下館税務署管内の税務職員が円滑に税務事務が出来るように知識・技術の向上を図る</p> <p>①税務事務の連絡及び資料の交換 ②税務の研究・講習会・講演会の開催 ③税務に関する参考書籍その他印刷物の購入</p>	<p>国税関係実務研修会、徴収関係事例・実務研修会、三税申告相談実務研修会・幹事会・常任幹事会への参加</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
研修会の開催	研修会・講習会	回	10.00	10.50	10.50	10.50	10.50
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
税務課及び収税課職員	参加人員	人	28.00	25.00	25.00	25.00	25.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
円滑な業務を行なうための税務知識を向上させる	市税収入	千円	4,375,970.00	4,568,972.00	4,572,972.00	4,572,972.00	4,572,972.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	期間限定
								総投入量
量	費	国庫支出金	千円	0	0	0		0
		県支出金	千円	0	0	0		0
		地方債	千円	0	0	0		0
		使用料・手数料	千円	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0		0
		一般財源	千円	11	7	7		0
	事業費計 (A)	千円	11	7	7		0	
人件費	正規職員従事人数	人	13.00人	13.00人	13.00人			
	述べ業務時間	時間	110.00	110.00	110.00			
	人件費計 (B)	千円	322	322	322			
	トータルコスト (A)+(B)	千円	333	329	329			

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	18 備品購入費	7		18 備品購入費	7	
	合計	7		合計	7	

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	下館地区税務協議会参画事業	事務事業No.	60501000713	所属課	税務課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 国税、県税、市町村税相互の連絡協調を図るとともに、税務事務の研究・改善を行なうことを目的として昭和41年2月から開始された
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 法令に精通していなければならないため常に研修が必要である
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 税務署、県税及び近隣市町村との円滑な関係を持ち各種共通税務行政の課題等について情報交換することによって税務事務の円滑な運営ができる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 円滑な税務行政運営のためには必要不可欠である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 円滑な税務行政事務を最大の目的としているため向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 円滑な税務事務に支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 研修等を受ける職員の人件費であり削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 事業内容から受益者負担は考えられない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 国税関係実務研修会、徴収関係事例・実務研修会、三税申告相談実務研修会に参加することにより、税務署、県税及び近隣市町村との円滑な関係を持ち各種共通税務行政の課題等について情報交換することによって税務事務の円滑な運営につなげることができる。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○	×																			
	維持																						
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---